

今週の為替相場見通し(2025年3月31日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		149.30 ~ 151.21	149.83	147.00 ~ 152.00
ユーロ	(ドル)		1.0733 ~ 1.0858	1.0834	1.0650 ~ 1.0950
(1ユーロ=)	(円)		161.49 ~ 163.35	162.42	157.60 ~ 164.50
英ポンド	(ドル)		1.2874 ~ 1.2992	1.2930	1.2700 ~ 1.3200
(1英ポンド=)	(円)	*	192.23 ~ 195.98	193.92	188.00 ~ 198.00
豪ドル	(ドル)		0.6262 ~ 0.6330	0.6290	0.6180 ~ 0.6390
(1豪ドル=)	(円)	*	93.50 ~ 95.40	94.21	92.80 ~ 96.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1)今週の予想レンジ: 147.00 ~ 152.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

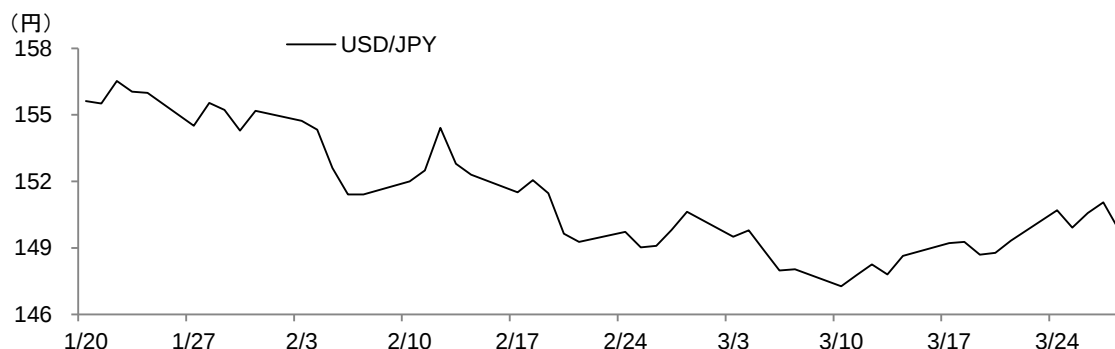
先週のドル/円は4月2日のトランプ関税発動を前に150円台を中心とした方向感に欠ける推移となった。週初24日、シドニー時間につけた149.30円が週安値となり、その後、東京時間は149.68円でオープン。4月2日発動予定の米相互関税や自動車関税につき延期や規模縮小を示唆する週末の報道を好感し、ドル/円相場も底堅く推移。米3月非製造業PMIの強い結果を受けて米金利上昇と共にドル/円も節目の150円を上抜け、150円台後半へ上伸。25日、前日からの流れを引き継ぎ150.95円まで続伸したが、その後は日本株の反落や本邦長期金利上昇を受けて円全面高の展開。米国時間には米3月コンファレンスボード消費者信頼感指数などの軟調な結果に149円台半ばへ。26日、植田日銀総裁のハト派的な発言を受けて150円台半ばまで円安が進むも、勢い続かず。その後は米金利や米経済指標に振らされつつ150円台での推移となった。27日、東京時間早朝の米自動車関税発表を受けたリスクオフ相場の中で一時150円ちょうど付近まで下押すも、その後は米金利上昇の流れを受けて151円台に乗せた。28日、仲値にかけて約1か月ぶりの高値を更新し一時151.21円をつけるも、その後は軟調な日本株を横目に上値重く推移。米国時間、米2月PCE統計や米3月ミシガン大学サーベイ確報値の結果を受けてドル売りが強まり、149.69円まで下落し、結局、149.83円で越週。

今週のドル/円は上値の重い推移を予想。最大の焦点は、4月2日(水)に予定されているトランプ米政権による相互関税の具体案発表であろう。「ダーティー15」と称する高関税や非関税障壁が残る国・地域が対象となる見通しであるが、詳細は不透明。トランプ米大統領は相互関税について事前回避の可能性を否定した一方で発表後の交渉余地を認めている。先週発表された4月2日(水)の自動車関税発動に加え、週末には輸入医薬品への関税措置がまもなく発表されとの報道もあった。報復関税や関税引下げなど各国の対応含め状況は流動的であり、週後半にかけても関連報道に振らされる神経質な相場展開は避けられない。また、4月1日(火)に米2月JOLT求人件数、米3月ISM製造業景気指数、2日(水)に米3月ADP雇用統計、3日(木)に米3月ISM非製造業景気指数、4日(金)に米3月雇用統計と米国では重要指標が続く。足許で警戒されているスタグフレーション懸念を強める結果となれば軟調な株式相場が更に下押され、ドル/円相場の重しとなるだろう。トランプ米関税や米経済指標が仮に市場予想比ポジティブであった場合も、先行き不透明感は燦ることからダウンサイドリスクの方が大きいと見ている。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/24~3/28)の値動き:

安値 149.30 円 高値 151.21 円 終値 149.83 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第一チーム 山田 隆広

(1) 今週の予想レンジ: 1.0650 ~ 1.0950 157.60 ~ 164.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは下に往って来い。週初24日、1.0836でオープンしたユーロ/ドルは、先週末の米相互関税対象国が限定的となるとの観測を好感し週高値の1.0858まで上昇。しかしその後は米3月サービス業PMI速報値が予想外に拡大したことなどによる米金利上昇に連れて、1.08近辺まで反落。25日、新規材料に乏しい中、ユーロ/ドルは米金利の動きに合わせ1.0800を挟んでもみあい推移。26日、トランプ米大統領が間もなく自動車関税の詳細を発表するとの報道を受け、リスクオフの様相を呈しユーロ/ドルは1.07台半ばまで下落。27日、トランプ米大統領が輸入自動車への25%の追加関税を発表すると、東京時間開始前に週安値となる1.0733に続落。しかしユーロへの押し目買いや欧州委員会が米国の自動車追加関税策に対し強力な対応を準備するとして報復措置を示唆したことなどから、ユーロ/ドルはじりじりと値を戻して1.08近辺でもみ合い。28日、米3月ミシガン大学消費者マインド指数確報値が予想対比下振れし、さらに長期のインフレ期待や米3月PCEコアデフレーターが上振れたことなどを受けたスタグフレーション懸念から米金利が下落、ユーロ/ドルは1.08台半ばまで急伸したあと1.0834で越週。

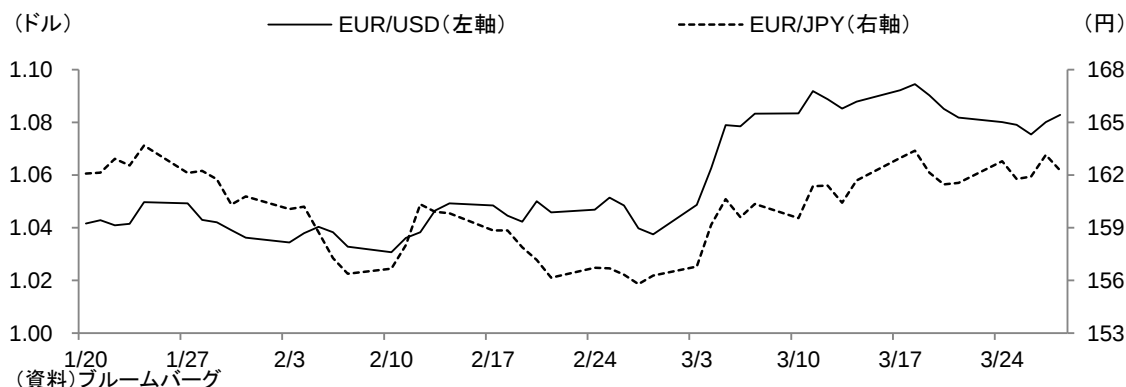
今週のユーロ/ドルは神経質な展開を予想。4月ECB政策理事会での利下げ観測の高まりがユーロへの下押し圧力になると思われるが、同時に貿易摩擦激化など先行き不透明感の高まりによるボラティリティ上昇が懸念され、欧米両サイドの重要経済指標に一喜一憂しつつ米関税政策の影響を見極める週となりそう。前回、ECB政策理事会でラガルドECB総裁は、データ次第で利下げを一時停止する可能性に言及、4月1日(火)のユーロ圏3月CPI速報値では総合が前年比+2.2%、コアが同+2.5%と小幅減速が見込まれている。もっとも、不確実性の高い米通商政策を巡って景気下振れリスクなどが意識されているもとでは、4月ECB政策理事会での追加利下げの可能性は相応に高く、ユーロの上値は限定的と考える。但し、4日(金)の米3月雇用統計が下振れするなど、米景気後退懸念の再燃によるドル安は意識しておきたい。併せて、米国との鉱物資源に関する協定の交渉難航が見込まれるウクライナの動向には要警戒。交渉決裂でウクライナ戦争停戦期待が後退し、ユーロが売られる展開をリスクとして考慮する必要がある。いずれにせよ最大の焦点は米国による2日(水)の相互関税の発表、3日(木)の25%自動車関税発動であり、特に相互関税についてはその発動時期、対象国や品目、関税率が不透明なだけに、詳細公表となればその内容次第で相場の転換点となる可能性があるため注視したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/24~3/28)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0733 高値 1.0858 終値 1.0834

(対円) 安値 161.49 高値 163.35 終値 162.42



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2700 ~ 1.3200 188.00 ~ 198.00 円

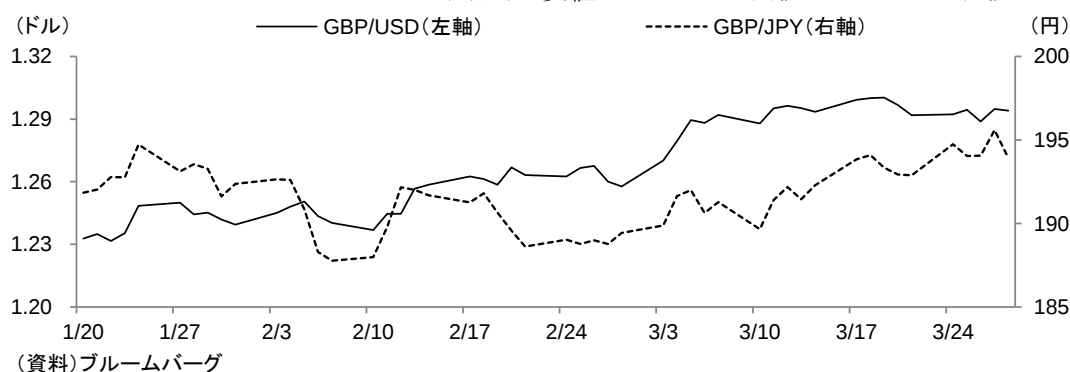
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は先週と同水準で推移した。週初24日は全体的にリスクオンムードの中、英3月PMI速報値がサービスで上振れて対ドルで上昇。翌25日は米関税楽観論の織り込みか、米金利の上昇を伴ってドル買いでオープンし、その後一服したところで英ポンド優勢となる。26日は春季予算の発表を控える中、英2月CPIが予想を下回り、英ポンドは大きく売られる。その後、午後にトランプ大統領が自動車関税賦課について発言したことでリスクオフとなりポンドは続けて下落。27日は前日の巻き戻しで円売りとなり、ポンドも下落を取り戻した。28日は仏西と立て続けに3月CPI速報値が市場予想を下回ったことからユーロ売りとなる。ポンドは対ユーロで支えられ、底堅く推移した。

今週の英ポンドは関税周りの発表を受けてドル主体で上下するもトータルで見れば底堅く推移するように思う。市場の注目といえば引き続き米関税の発表が期待されている2日(水)に向いており、前週米関税の楽観論によって織り込みが巻き戻された分、直前に再びドル売りとなる展開には注意したい。突発的な事由で急激に不透明感が高まりリスクオフとなった場合には、先週26日(水)と類似の動きで英ポンド安となろう。ただし英国に限って言えば、対英貿易収支が黒字であることに鑑みて、他地域ほど直接的なリスクは大きくはないことは留意したい。不透明感が払しょくされ、市場が関税の影響を織り込みに向かえば相対的に英ポンドは安定して推移するように思う。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/24~3/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.2874 高値 1.2992 終値 1.2930
(対円) 安値 192.23 高値 195.98 終値 193.92



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 0.6180 ~ 0.6390 92.80 ~ 96.00 円

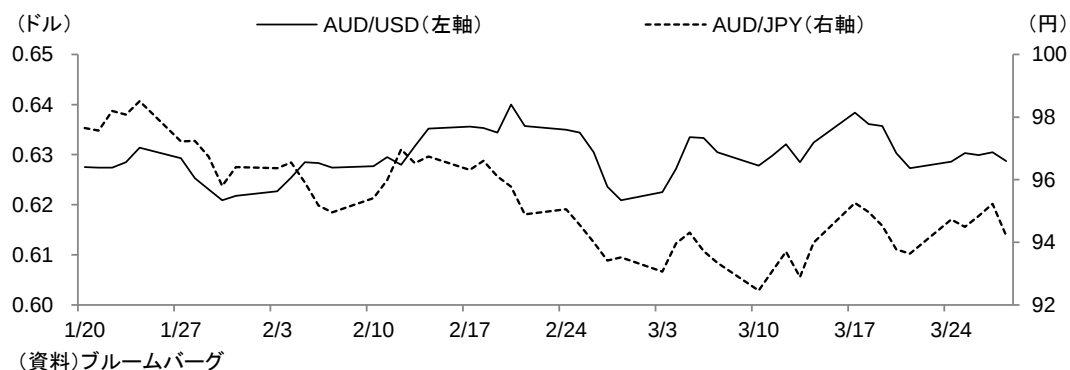
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週央にかけて上昇するも、週後半は上値の重い展開。週初24日、シドニー時間を0.6289でオープンした豪ドルは、序盤に0.6262の週安値(豪ドル/円は93.50円の週安値)とつけるも、その後は前週末のトランプ米関税柔軟化報道を受けたスクオンムードの中で、豪ドル買いが進み0.6305まで上昇。米3月サービス業PMIの良化や米株の買戻しによるドル買いに押され、豪ドルは0.6262まで下落するも、底堅く0.6286まで反発。豪ドル/円はドル/円の上昇に引っ張られ94.74円まで上昇した。25日、豪ドルは0.62台後半の狭いレンジで推移した後、ロンドン時間に豪州政府が発表した所得税減税や電気料金補助拡大などが盛り込まれた予算案にポジティブ反応し0.6325まで上昇。しかし、米3月消費者信頼感指数の予想を下回る結果にセンチメントが悪化し0.6300付近まで反落し、豪ドル/円も94.34円まで下落。26日、豪2月CPIの市場予想を下回る結果を受け、豪ドルは一時0.6279まで下落するも、すぐに0.63台まで反発し米金利低下も相まって豪ドルは週高値となる0.6330まで上昇。しかし、その後はトランプ米政権の自動車関税詳細発表を受けたリスクオフの再燃で0.6279まで下落した。なお、豪ドル/円はロンドン時間序盤にかけ95.19円まで上昇後、ドル円の伸び悩みで上値重く推移。27日、豪ドルは実需を巻き込みながら買いが先行し0.6318まで上昇するも、米国関税のリスクオフ継続で上値重く推移し、0.6280まで沈む展開。豪ドル/円も95.40円の週高値まで上昇後、94円台後半まで下落。28日もリスクオフ継続。関税関連報道や米2月PCE指標の結果を受け株が全面安となる動きにセンチメントが悪化し、豪ドルは0.6282まで下落(豪ドル/円は94.10円まで下落)し、結局週上昇分をはき出して越週。

今週の豪ドルは、底堅い推移を予想。4月初旬のトランプ米関税発動により序盤のセンチメントの改善は見込みづらい他、4月1日(水)開催予定の豪準備銀行(RBA)理事会において利下げ継続スタンスが示されれば、豪ドルは下押しされる場面が想定されるも、スタグフレーションが意識されるドルも軟調な動きや関税を巡る不確実性の高さもあって方向感を形成しづらい面もあり、主要イベントを無難に通過後は底堅い値動きをみておきたい。豪準備銀行(RBA)理事会については先月4年ぶり利下げを実施するも、早期利下げに慎重なスタンスを示しており、今会合では据え置きがコンセンサス。既に織り込みが進んでいるため反応は限定的か。先週は豪2月CPIの小幅鈍化が発表されるもすぐに買戻しが入っており、今会合においてもRBAのスタンス不変を見届ければ同様の動きを辿るだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/24~3/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.6262 高値 0.6330 終値 0.6290
(対円) 安値 93.50 高値 95.40 終値 94.21



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。